

(別紙2)

## 手 続 実 施 結 果 報 告 書

平成29年 6月29日

社会福祉法人 慈愛会

理事長 薄井 梅子 殿

税理士

八木 浩



私は、社会福祉法人 慈愛会（以下「法人」という。）からの依頼に基づき、「平成29年度～平成33年度社会福祉法人横浜愛隣会 社会福祉充実計画」（以下「社会福祉充実計画」という。）の承認申請に関連して、社会福祉法第55条の2第5項により、以下の手続を実施した。

### 1. 手続の目的

私は、「社会福祉充実計画」に関して、本報告書の利用者が手続実施結果を以下の目的で利用することを想定し、「実施した手続」に記載された手続を実施した。

- ① 「社会福祉充実計画」における社会福祉充実残額が「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）に照らして算出されているかどうかについて確かめること。
- ② 「社会福祉充実計画」における事業費が、「社会福祉充実計画」において整合しているかどうかについて確かめること。

### 2. 実施した手続

- ① 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定と事務処理基準を照合する。
- ② 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等について事務処理基準に従って再計算を行う。

- ③ 社会福祉充実残額算定シートにおける再取得に必要な財産について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ④ 社会福祉充実残額算定シートにおける必要な運転資金について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ⑤ 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉充実残額について、再計算を行った上で、社会福祉充実計画における社会福祉充実残額と突合する。
- ⑥ 社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算を行う。

### 3. 手続の実施結果

- ① 2の①について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除対象財産判定と事務処理基準は一致した。
- ② 2の②について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算の結果と一致した。
- ③ 2の③について、再取得に必要な財産の再計算の結果と一致した。
- ④ 2の④について、必要な運転資金の再計算の結果と一致した。
- ⑤ 2の⑤について、社会福祉充実残額の再計算の結果と一致した。さらに、当該計算結果と社会福祉充実計画における社会福祉充実残額は一致した。
- ⑥ 2の⑥について、社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算の結果と一致した。

### 4. 業務の特質

上記手続は財務諸表に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。したがって、私は社会福祉充実計画の記載事項について、手続実施結果から導かれる結論の報告も、また、保証の提供もしない。

### 5. 配付及び利用制限

本報告書は法人の社会福祉充実計画の承認申請に関連して作成されたものであり、他のいかなる目的にも使用してはならず、法人及びその他の実施結果の利用者以外に配付又は利用されるべきものではない。

(注) 公認会計士又は監査法人が業務を実施する場合には、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」を参考として、表題を「合意された手続実施結果報告書」とするほか、本様式例の実施者の肩書、表現・見出し等について、同実務指針の文例を参照して、適宜改変することができる。

以上

(様式 2)

平成 29 年度～平成 34 年度 社会福祉法人悌愛会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	悌愛会						法人番号	5012305000215	
法人代表者氏名	薄井梅子								
法人の主たる所在地	東京都町田市常盤町 3465-1								
連絡先	042-797-3345								
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日									
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 29 年 6 月 29 日								
評議員会の承認年月日	平成 29 年 6 月 7 日								
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位: 千円)	残額総額 (平成 28 年度末現 在)	1か年度目 (平成 29 年度末現 在)	2か年度目 (平成 30 年度末現 在)	3か年度目 (平成 31 年度末現 在)	4か年度目 (平成 32 年度末現 在)	5か年度目 (平成 33 年度末現 在)	合計	社会福祉充実事業未充当額	
	54,200	50,200	49,200	12,000	6,000	0 千円		0 千円	
うち社会福祉充実事業費(単位: 千円)		▲ 4,000 千円	▲1,000 千 円	▲37,200 千円	▲6,000 千円	▲6,000 千円			
本計画の対象期間									

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年 度目	町田ときわ保育園改修事業	社会福祉事業	新規	職員の事務軽減のため ICT 化を行う	有	4,000 千円
	小計					4,000 千円
2か年 度目	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の質向上を図るために研修の受講費用を補助。	無	1,000 千円

	小計					1,000 千円
3か年 度目	職員育成事業	社会福祉 事業	新規	当法人の職員の質向上を図るため研修の受講費用を補助。	無	1,000 千円
	町田ときわ保 育園改修事業	社会福祉 事業	新規	入所児童の安全を図るため、生活道 路に面した門扉等の回収を行う。	有	36,200 千円
小計						37,200 千円
4か年 度目	職員育成事業	社会福祉 事業	新規	当法人の職員の質向上を図るため研修の受講費用を補助。	無	1,000 千円
	町田ときわ保 育園改修事業	社会福祉 事業	新規	入所児童の健康増進のため、3、4、5 歳児保育室にエアコンを導入する。	有	5,000 千円
小計						6,000 千円
5か年 度目	職員育成事業	社会福祉 事業	新規	当法人の職員の質向上を図るため研修の受講費用を補助。	無	1,000 千円
	町田ときわ保 育園改修事業	社会福祉 事業	新規	入所児童の環境改善のため、全室の 照明の LED 化を行う	有	5,000 千円
小計						6,000 千円
合計						54,200 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事 業（小規模事業）	職員の質向上のため、一人年間 30 時間の研修時間を確保し、より良い待遇を目指すこととした。 また、施設の建設が昭和 55 年であるため、必要な修繕を行う。待機児対策として定員の増加を見込めるものもある。
② 地域公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額を生じないため記載しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額を生じないため記載しない。

### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
職員育成事 業	計画の実施期間に おける事業費合計		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	4,000 千円
	社会福祉充実 残額		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	4,000 千円
	補助金						
	借入金						

		事業収益					
		その他					

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
町田ときわ 保育園改修 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	4,000 千円	0 千円	36,200 千 円	5,000 千円	5,000 千円	50,200 千 円
	社会福祉充実 残額	4,000 千円	0 千円	36,200 千 円	5,000 千円	5,000 千円	50,200 千 円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

## 5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	保育所経験 3 年以上の職員	
想定される対象者数	40 人	
事業の実施地域		
事業の実施時期	平成 30 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	職員の質向上のため、一人年間 30 時間の研修時間を確保し、より良い処遇を目指すこととした。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	職員 10 人を対象に費用助成を実施

	3か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施
	4か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施
	5か年度目	職員10人を対象に費用助成を実施
事業費積算 (概算)	10万円×職員10人(単年度)×4か年=400万円	
	合計	4,000千円(うち社会福祉充実残額充当額4,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	町田ときわ保育園改修事業	
主な対象者	入所児童	
想定される対象者数	550人	
事業の実施地域	町田ときわ保育園	
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成34年3月31日	
事業内容	施設の建設が昭和55年であるため、必要な改善を行う。待機児対策として定員の増加を見込めるものもある	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員の事務軽減のためICT化を行う
	2か年度目	
	3か年度目	入所児童の安全を図るため、生活道路に面した門扉等の回収を行う

	4か年度目	入所児童の健康増進のため、3、4、5歳児保育室にエアコンを導入する。
	5か年度目	入所児童の環境改善のため、全室の照明のLED化を行う
事業費積算 (概算)		ICT化 4,000千円 門扉等改修 36,200千円 エアコン整備 5,000千円 LED化 5,000千円
		合計 50,200千円（うち社会福祉充実残額充当額 50,200千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

## 6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--